



2024年12月「福島県地球温暖化防止活動推進員の会」(県北地区)活動報告

12月9日に推進員の会の会合を福島県自治会館で開催しました。10月6日に開催された「ふくしま環境フェスタ 2024」の報告のほか、「地球温暖化防止かるた」パネル貸し出しと活用、地球温暖化防止活動推進員養成講座についての報告と意見交換を行いました。

併せて、令和6年度第2回の研修会を開催しました。今回の研修会では、東京電力福島第一原子力発電所の事故後、福島県が食の安全性についての理解を促進するために開催している講座を活用し、福島大学客員教授の河津賢澄さんから「食と放射能について」と題し、放射能の基本的なことや現状について講演をいただきました。国のエネルギー政策で原子力発電所の活用も検討されている中、改めて理解を深める良い機会となりました。



講師の河津賢澄さん(左)と研修会の様子

IPCC 第6次評価報告書ワーキングII 第18章：気候変動に強い開発経路

持続可能な開発に資するため、温室効果ガス排出量を削減する緩和策や、地球温暖化によって発現している影響への適応策を実施することを「気候変動に強い開発(CRD: Climate Resilient Development)」といいます。CRDにはいくつかの経路があり、その選択によって人

間と生態系の well-being (身体的、精神的、社会的に良い状態) に影響を及ぼします。

図1は経路の選択によって、将来、どのような社会になるのかを示したものです。まず、図中(a)はコミュニティ、社会文化的、政治的、生態学的、知識とテクノロジー的、経済と金融的な6つの関係領域から生まれる緩和と適応に関する社会的選択を説明したものです。緑色は公平性と正義を重視した社会の選択が多様性、包摂性をもたらし、エコシステムの管理がなされることで、気候変動に強い経路が選択されていくことが示されています。一方で、赤色は単一的な知識が不公平と不正義を生み、排除や生態系の劣化を招き、気候変動に弱い経路を選択していくことが示されています。

また、図中(b)は社会的選択によるCRD経路を概念的に示しています。現在の状況(2022年)が青い点で示されていますが、2022年の第6次評価報告書以前は、世界の平均気温を産業革命前より1.1°C上昇までに抑える気候変動に強い開発の経路を進む機会がありましたが、干ばつや洪水のような気候的事象だけでなく、COVID-19のような非気候的な事象により、私たちは、その開発経路を選択する機会を逃して

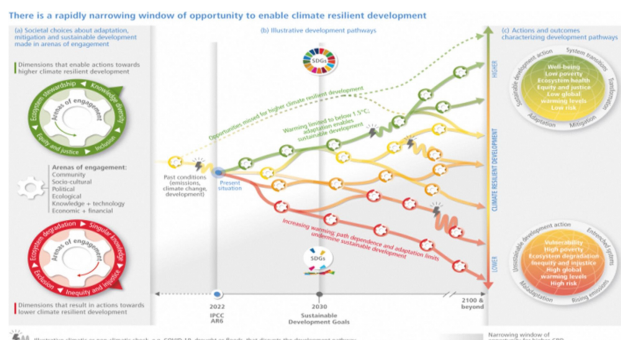


図1 気候変動に強い開発経路

しました。第6次評価報告書時点では、世界の平均気温の上昇を産業革命前より1.5°C以下に抑えていくCRD経路を目指していますが、2024年はパリ協定が目指した産業革命前からの気温上昇量が1.5°Cを超えて1.6°Cとなった現状を見ると、これも逃すことになる可能性が示唆されます。少なくともオレンジ色の経路を選択する必要があります。赤色の経路は、地球温暖化が進行し、経路依存性と適応限界がCRDを阻害する社会的選択です。

図中(c)は社会的選択によってもたらされるCRDを特徴付ける行動と結果を示しています。上図には、緩和策や適応策、持続可能な開発などによって地球温暖化が抑えられ、幸福で、貧困の少ない、生態系の健全性が保たれることで、公平で正義な、リスクの低い社会へ繋がること示されています。一方、下図では、固定的なシステムの利用で、温室効果ガスの排出量が増加することで、地球温暖化の加速化や生態系の劣化、脆弱で貧困の多い、公平性が低く、不正義なリスクの高い社会へ繋がること示されています。このCRD経路では2030年のSDGsの達成も程遠い見通しです。再度、目標達成に向かって活動を加速することが求められています。

図2は具体的な気候リスクに対する適応・緩和策について、経済、技術、制度、社会文化、環境、地球物理学の6つの視点で評価したものです。対策は、実現可能性が高い(大きな円)、中程度(中くらいの円)、低い(小さな円)、又は限られた証拠または証拠なし(LE/NE, ダッシュ)として評価されています。図の右は複合的な実現可能性で、上記と同じ6つの視点を統合して評価しています。実現可能性レベルは円のサイズで、信頼度レベルは色の濃淡で示されています。また、最後の列は、緩和策との相乗効果が強い対策を示しています。

具体的に代表される気候リスクとそれに対応する緩和策、適応策を詳しく見ていきます。まず上から、「陸域、海洋と生態システム」の領域においては、「沿岸社会の生態系システム」へのリスクが挙げられており、その対策として、沿岸域の防衛と強化、統合的な管理について実現可能性の評価が示されています。また、「陸上、海洋生態系」へのリスクにおいては、森林ベースの適応策、持続可能な水産養殖と漁業、農林

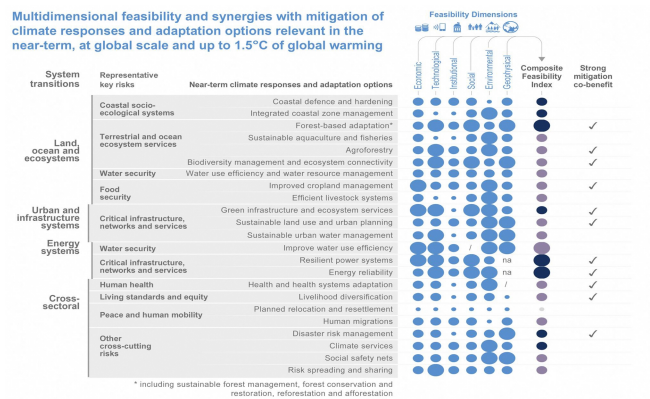


図2 1.5°Cまでの地球温暖化に対する短期的、地球規模の気候リスクに対応する適応と緩和による多角的実現可能性と相乗効果

業、生物多様性管理と生態系の連結性について評価が示されています。さらに、「水の安全保障」へのリスクにおいては水利用効率と水資源管理の対策について、「食糧安全保障」へのリスクにおいては農地管理の改善と効率的な畜産システムの対策について、実現可能性の評価が示されています。「都市とインフラシステム」の領域においては、「重要なインフラネットワークとサービス」へのリスクが挙げられており、グリーンインフラストラクチャ(自然環境が有する多様な機能を活用して持続可能な地域づくりを進めること)や、持続可能な土地利用と都市計画、持続可能な都市の水管理について、実現可能性の評価が示されています。「エネルギーシステム」の領域においては、「水の安全保障」へのリスクとして水利用効率の向上の対策が、「重要なインフラ、ネットワークサービス」へのリスクとして回復力のある電力システム、エネルギーの信頼性に関する対策について、実現可能性の評価が示されています。「分野横断的システム遷移」においては、「人間の健康」へのリスクとして健康と保健システムへの適応策、「生活水準と公平性」へのリスクとして生計の多様化、平和と人間の移動では計画的な移転と再定住、人間の移住について、実現可能性の評価が示されています。最後に、「その他の横断的リスク」として災害リスク管理や気候サービス、社会的セーフティネットとリスクの拡散と共有といった対策の実現可能性の評価が示されています。

私たちの環境や活動についても、こうした観点で評価することも重要であるといえるでしょう。